

決 算 公 示

第 29 期

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

株式会社シーイーエス

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	195,218,589	流動負債	18,233,171
現金及び預金	17,590,787	買掛金	1,974,584
売掛金	15,157,448	未払金	5,270,400
商品	253,733	未払法人税等	1,919,000
仕掛品	12,840	未払消費税	1,774,200
貯蔵品	3,335	未払費用	5,637,034
前渡金	634,812	預り金	1,576,953
短期貸付金	161,079,816	前受金	81,000
前払費用	485,818	固定負債	35,858,700
		役員退職慰労引当金	35,858,700
固定資産	16,468,433	負債の部合計	54,091,871
有形固定資産	12,362,905	(純資産の部)	
車両運搬具	11,798,644	株主資本	157,595,151
工具器具備品	564,261	資本金	10,000,000
無形固定資産	2,651,382	利益剰余金	147,595,151
電話加入権	329,600	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	2,321,782	その他利益剰余金	145,095,151
投資その他の資産	1,454,146	繰越利益剰余金	145,095,151
差入保証金	1,203,530	(うち当期純利益)	16,278,826
繰延税金資産(固定)	250,616	純資産の部合計	157,595,151
資産の部合計	211,687,022	負債・純資産合計	211,687,022

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法
- (2) 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却費の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法

ソフトウェア（市場販売分）については、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<表示方法の変更に関する注記>

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に基づく「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（2018年3月26日 2018年法務省令第5号）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

200株